

令和 8 年 3 月 26 日

瀬戸内市議会議長

小野田 光 様

瀬戸内市議会議員

川勝 浩子

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期 間	令和 8 年 2 月 5 日 ~ 8 年 2 月 6 日
研修会名	人口減少時代を生き抜く自治体の4つの決断 昭和の議会から令和の議会へ
開催場所	自宅 (USB)
研修目的・ 内容	目的：人口減少時代を生き抜くための具体策を学ぶため 治水・防災減災の未来 ・「想定外」が日常になる時代 ・ハザードマップを“動ける情報”に客観的に我が街を見る ・命を守る治水対策・投資の順番 ・防災減災で住民を守る ・ドローン・AI・アプリの使いどころ 地域福祉の未来（認知症・介護） ・認知症 800 万人時代 ・介護保険の持続可能性 ・独居高齢者の孤立死を防ぐ ・家族に押し付けない仕組み ・地域包括ケアの実装



所 感

豪雨・線状降水帯の多発など、気候変動により、過去の統計データに基づく予想が通用しない時代に突入。今までの防災対策の枠組みを根本的に見直し、最悪の事態を前提とした備えが必要。その対策の一つハザードマップを「参考情報」から命を守るための「行動基準」として使えるものにすることが大事。当市のハザードマップはこれから見直すので、提案・注目していきたい。災害そのものは防げないが、私たちの知恵と行動で「被害」は減らせるという思いで、災害に備えていきたい。

今後日本は前例のない超高齢社会になる。今認知症 800 万人の時代、見守り・徘徊・事故をどう減らすかが課題。その実践例として、見守りアプリや、コンビニ、タクシー、郵便局などが協力している地域連携などの事例を聞いた。徘徊高齢者の発見率は 90%を超えているようだ。地域と連携する事例は参考にできると思った。

また介護保険制度は危機を迎える。給付費急増・保険料上昇・人材不足・財政圧迫などが予想される。その解決方法は、介護予防への投資、地域支援事業の充実、民間連携で効率化を図ることだ。

今後は、要介護認定者を減らす予防的アプローチを強化していくこと、民間企業・NPO・ボランティアとの協働を更に進めていくことなどを視野に、高齢者が活躍する地域社会を目指していきたい。